

『インド農村金融論』

須田敏彦著

国際領域 研究員 草野 拓司



『インド農村金融論』

著者／須田敏彦
 出版年／2006年8月
 発行所／日本評論社

本書は、インドでの豊富な調査経験をもつ農業経済学者によって書かれた、インドの農村金融に関する著書で、「1990年代のインドにおける農村金融改革の目標と改革の内容、そして現在までに達成された成果を整理した上で評価し、今後に残された課題を明らかにすること」を目的として書かれています。以下、内容を紹介していきます。

序章において、「政策およびその成果を評価するためには、評価の基準となる理論的枠組みを明らかにしておくことが必要」として、農村金融市場をめぐる理論的パラダイムを「農業融資説（FF説）」、「農業金融市場説（RFM説）」、「スティグリッツ説」の3つに分けて整理しています。そして、「本書はインドの農村金融改革の成果に関する実証的な研究であるが、同時に改革の理論的根拠となっている諸理論の有効性に対する検証という目的もささやかながら持っている」として、本書におけるもう一つの目的を提示しています。

第1章では、インドの農村金融システムの形成過程や成果を整理した上で、90年代初頭から始まった農村金融改革の目的と進め方についての全体像が示されています。そして、今後信用農協が担う役割が拡大すると予想しながら、信用農協の発展要因として、「市場メカニズムの活用だけでなく、政府の介入・支援や農民組織・NGOなど非市場的原理で活動する組織の関与も、地域性や発展段階において柔軟に役割を変化しつつ必要である」という考えを示しています。

第2章では、短期信用農協の改革とその成果について検討し、貯蓄動員における成果を評価しながら、その改革がスティグリッツ説の枠組みの中で位置づけられなければならないと指摘しています。

第3章と第4章では、優良信用農協を事例とした実証分析を行い、その成功要因を「金融機関の貯蓄

動員にとって最も重要なのはRFM理論が主張するような金利要因ではなく、（中略）預

金の安全性（リスクの低さ）や預金のしやすさ・引き出しやすさ（取引費用の低さ）、また金融機関や職員への信頼といった非金利要因であったと考えられる」などとして、政策が担う役割の重要性を強調しています。

第5章では、インドで急成長を続けるマイクロファイナンス（Self Help Groups）を取り上げ、その成功要因として、農村世帯の金融ニーズにあったサービスの提供などを挙げています。

終章では、最初に掲げた本書の目的に対しての答えを提示しています。農村金融改革の今後の課題については、低返済率解消のための政治規律の確立（安易なポピュリスト的返済減免措置をとらせない）、信用農協の自立性を高めるための行政主導による信用農協改革の継続、マイクロファイナンスの全国的普及のための政府・NGO・金融機関などによる取り組みなどが必要だとしています。また、理論的枠組みの中での農村金融改革の位置づけについては、「（優良事例の）成功の主要な要因は規制緩和ではなく、むしろ政府の適切な制度づくりや自立性向上に向けた支援であったといえそうである」などとしてスティグリッツ説の妥当性を改めて主張しています。

以上のように本書では、インドの農村金融改革におけるスティグリッツ説の妥当性を主張し、今後の方向性を示しています。そのことが、現地調査で得た豊富なデータをもって裏付けられることにより説得力をもって提示されていますので、インドの農村金融を知る上で、また農村金融に関する諸理論の展望を考える上で、とても参考になる一冊です。